

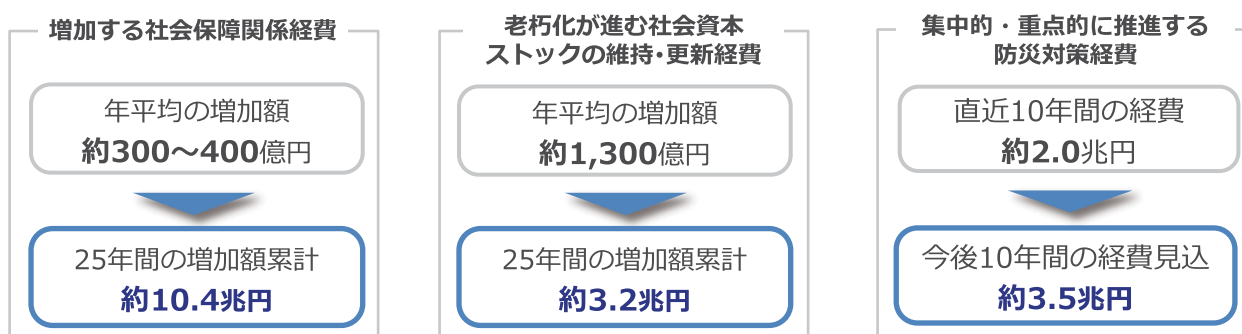
社会構造の変化に適応し得る健全な財政運営の推進

- 平成30年度予算では、都税収入は2年ぶりに増加しましたが、税制度の見直しにより、国に奪われる都の税収は拡大しています。こうした中、**3つのシティの実現、「新しい東京」の創出**を目指し、東京の持つ**無限の可能性を引き出す取組**を積極的に展開するとともに、本格化する**東京2020大会の開催準備**を着実に推進すべく、強固で弾力的な財政基盤の堅持に努めました。
- 具体的には、事業評価の取組において、新たに客観的事実に基づき事業の妥当性等を検証する**エビデンス・ベースによる評価**を実施するなど、施策の効率性や実効性の向上に向けて、従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除の徹底を図りました。
- その上で、**都債**については将来世代の負担を考慮して**発行額を抑制**し、将来に向けた発行余力を培いました。また、**基金**については、都民の安全・安心の確保など直面する課題の解決に向けた取組や東京の更なる活性化につながる取組、東京2020大会の開催準備等を着実に推進するための財源として、**積極的に活用**していきます。

将来を見据えた財政運営

- 都は、都税収入が景気動向に左右されやすい**不安定な財政構造**にあります。また、幾度となく繰返されてきた不合理な税制度の見直しについて、**新たな偏在是正措置**の動きも出ています。
- こうした中、都においては、本格化する少子高齢・人口減少社会や社会資本ストックの老朽化への対応など、**膨大な財政需要にしっかり対応**していくとともに、東京2020大会の開催に向けて、様々な準備を着実に進めていくことが求められています。あわせて、東京は、日本の成長の牽引役として、企業活動を支える**都市機能の更なる強化**を図っていく必要があります。
- このため、施策の効率性や実効性を向上させる**自己改革**に引き続き取り組むとともに、中長期を見据えて財政体質を更に弾力的で強靱なものへと進化させ、社会構造の変化に適応し得る**持続可能な財政運営**を行っていく必要があります。
- また、都民生活を守り、東京2020大会の準備を着実に進める観点からも、国による**不合理な税制度の見直しには断固反対**していきます。

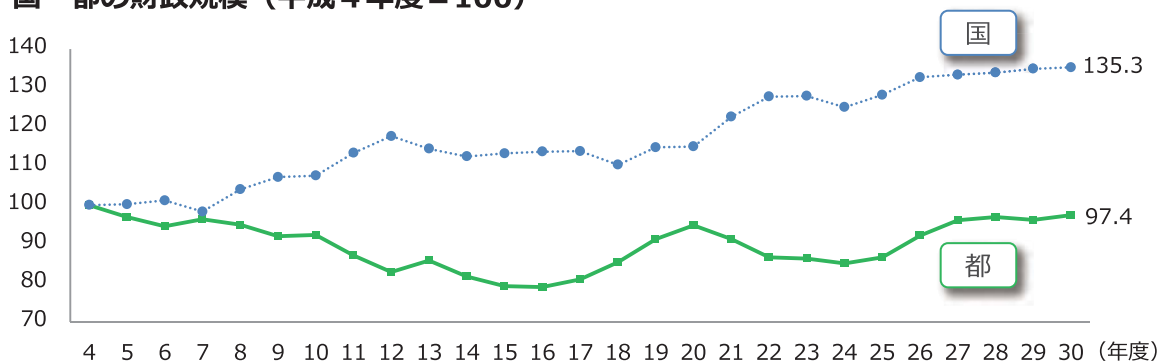
■ 東京が抱える主な財政需要



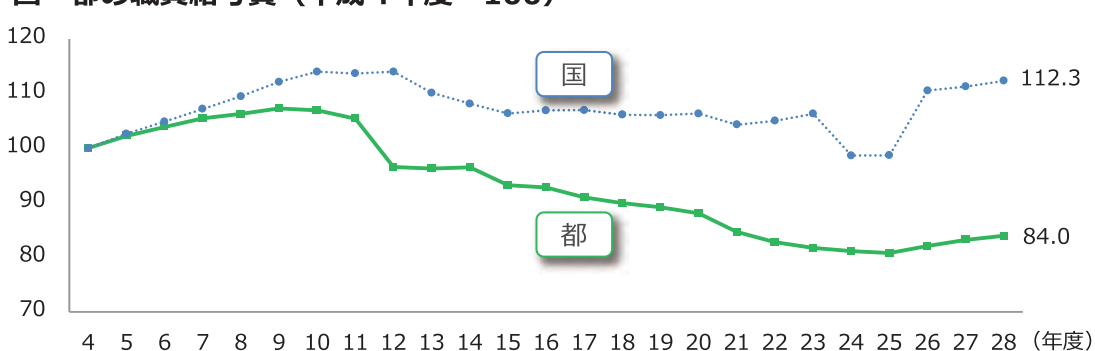
コラム これまでの財政運営の成果 ～国との比較～

- 都は、国に先駆けて、財政再建に取り組むとともに、財政再建達成後も、予算編成の一環として事業評価の仕組みを導入し、施策を厳しく検証することで、その効率性や実効性を高める取組を進めるなど、将来を見据えた健全な財政運営を行っています。
- 一方、国は、財政規模は右肩上がり増加し、国民の1人当たり起債残高は、20年前と比較して約3倍に増加しています。
- 財政規模の推移等を国と比較すると、都の努力の成果がよくわかります。

■ 国・都の財政規模（平成4年度＝100）



■ 国・都の職員給与費（平成4年度＝100）

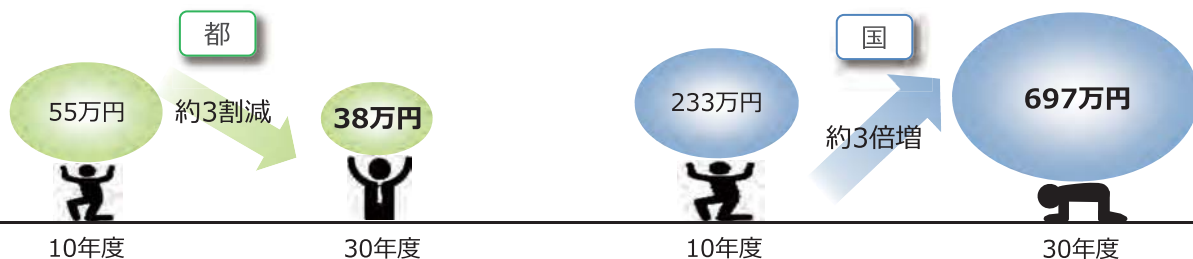


* 各グラフは、平成4年度の数値を100として指数換算したものです。

* 「国・都の財政規模」における国及び都は当初予算（一般会計）です。

* 「国・都の職員給与費」における国は補正後予算（一般会計）、都は決算（普通会計）です。

■ 国・都の人口1人当たり起債残高の推移



* 都内総人口は、「東京都の人口」（東京都総務局）によるものです（平成10年10月1日、29年12月1日時点のもの）。

* 総人口は、「国勢調査」（総務省）（平成9年10月1日時点）、「人口推計」（総務省）（平成29年12月1日時点）によるものです。

* 都債残高は一般会計ベースであり、平成30年度都債残高は当初予算によるものです。

国による不合理な税制度の見直しについて

平成30年度税制改正による影響～地方消費税の清算基準の見直し～

- 平成30年度税制改正では、地方消費税の清算基準について、客観的指標を用いて基準の精緻化を図るべき、という都の主張を顧みることなく、十分な説明や明確な根拠もないまま、税収を最終消費地に帰属させるという制度本来の趣旨を歪める不合理な見直しが強行されました。
- この見直しにより、都全体で**1,040億円の減収**となります。このうち、**1/2 (520億円)**は**区市町村の減収**となります。1,040億円あれば、保育所を300施設以上（保育サービス利用児童数**3万人分**）、特別養護老人ホームを50施設以上（定員**5,000人分**）建設することができます。
- 本来であれば都民のために使われるべき財源が不当に収奪されたことは、都民生活が脅かされることにほかなりません。

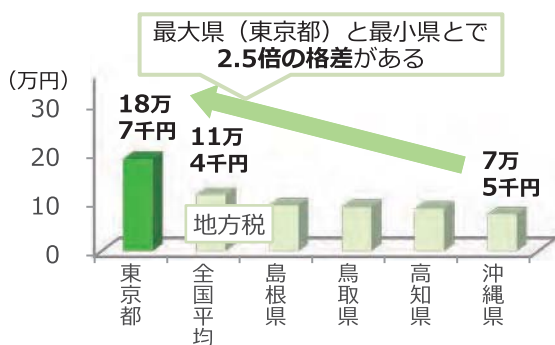
平成31年度税制改正に向けた動き

- さらに、平成30年度与党税制改正大綱では、「**偏在性の小さい地方税体系の構築**に向けて、新たに抜本的な取組みが必要である」として、再び、税源の偏在を理由に、**消費税率10%段階における新たな偏在是正措置**を行う考えが明記されています。
- そもそも、国のいう「**税源の偏在**」は、**国の制度である地方交付税で調整済み**で、また、消費税率10%段階での地方法人課税の偏在是正措置は、2年前の28年度税制改正で既に決着しており、今回示された考えは、こうした事実を無視したものです。

■ 地方交付税で調整済みの税収格差

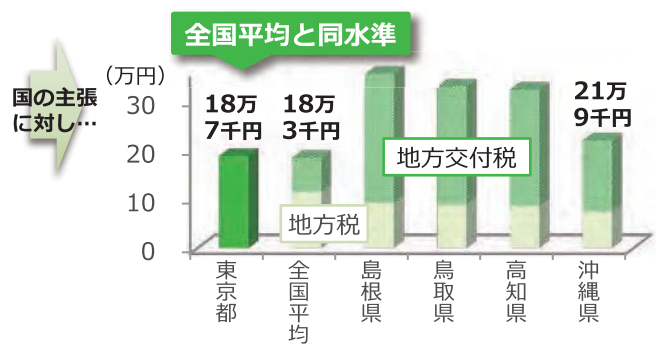
国の主張 「地方間の税収格差を是正すべき」

住民1人当たりの地方税収



都の主張 「国の主張する税収格差は調整済」

住民1人当たりの地方税収に**地方交付税を加えると…**



■ 消費税率10%段階における地方法人課税の偏在是正措置

平成28年度与党税制改正大綱

地方法人課税については、消費税率10%段階においても、地域間の**税源の偏在性を是正**し、財政力格差の縮小を図るための措置を講ずる。
また、**地方法人特別税・譲与税を廃止**し、法人事業税に復元するとともに、**これに代わる偏在是正措置**を講ずる。

➡ この時点で、国は消費税率10%段階における「**偏在是正措置**」を**拡大する措置を決定済**（地方税法も改正済）

ところが
今回…

平成30年度与党税制改正大綱

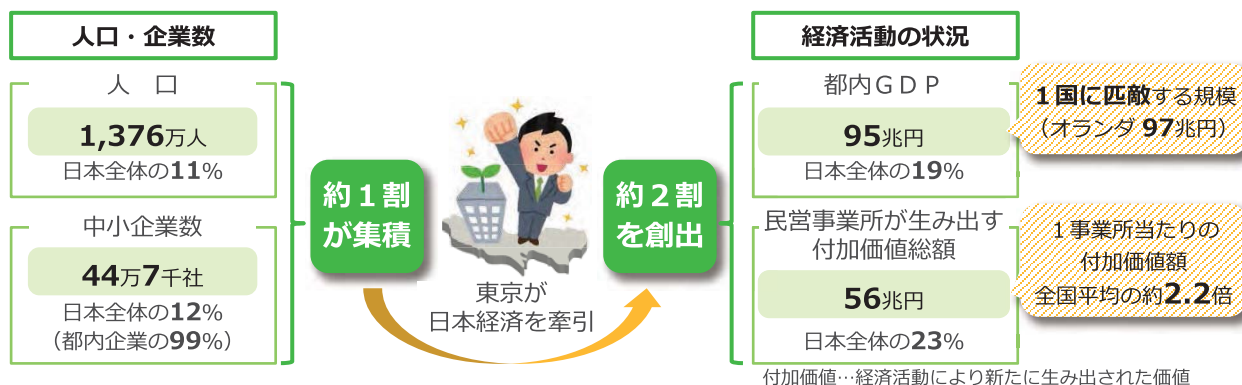
特に偏在度の高い**地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置**について、消費税率10%段階において地方法人特別税・譲与税が廃止され法人事業税に復元されること等も踏まえて検討し、**平成31年度税制改正において結論**を得る。

➡ 再び、国は消費税率10%段階における「**新たな偏在是正措置**」を行う考えを明記

地方税財政制度のあるべき姿を目指して

- 都は、国による累次の不合理な税制度の見直しにより、平成元年以降累計で、**6兆円もの巨額の財源**を奪われてきました。
- その上、今回の地方消費税の清算基準の見直しに加え、新たに不合理な措置が行われた場合、都民生活がますます脅かされるばかりか、東京2020大会の着実な準備にも影響が及ぶことが懸念されます。
- また、日本経済の成長を牽引する東京から恒久的に財源を奪えば、東京のみならず、日本全体の活力の低下にもつながりかねません。
- 地方間の財源調整では、**地方が抱える巨額の財源不足の解消**にはつながらず、真に必要なことは、**国から地方への税源移譲を進め、地方の役割に見合った地方税財源の拡充を図っていくこと**であり、都は、都民の税を不当に収奪する不合理な措置には断固として反対し、**地方税財政制度の本来的あり姿**を地方一丸となって目指していきます。

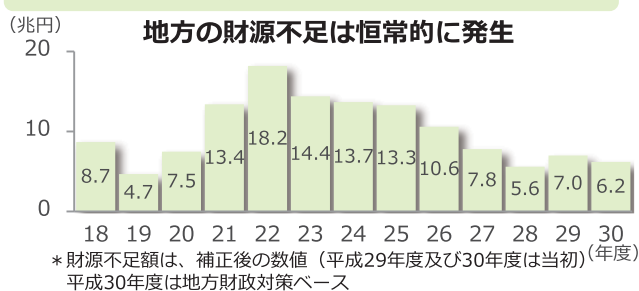
■ 日本の経済成長に大きな役割を果たす東京



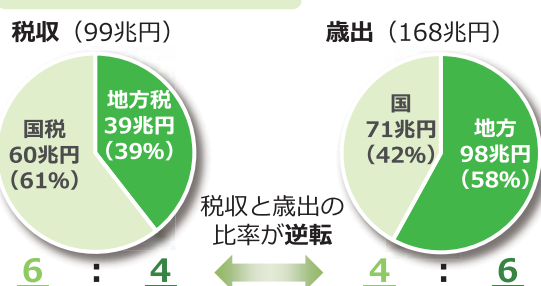
日本経済のエンジンである東京から財源を奪うことは、日本の成長を阻むことになりかねません

■ 地方が抱える財源不足

地方財政の財源不足額の推移 (地方財政計画ベース)



国と地方の財源配分



■ 46道府県との共闘に向けた取組

平成20年度の法人事業税の暫定措置導入時における地方の声

- ✓ 国と地方の税源配分5：5を目指して、国から地方への更なる税源移譲など、抜本的な見直しを進めること
- ✓ 地方分権の方向に反する税制の改悪に対しては、47都道府県の一致した総意として改めて強く反対の意を表明する一部自治体からはこんな提言も…

<「毒まんじゅう」拒否宣言！ (平成19年10月) >

- ✓ 国主導の地方法人二税による理念なき財源調整は、「地方分権を妨げる“毒まんじゅう”」である。
- ✓ 地方再生に名を借りた「偽装表示」に、我々、地方の知事はだまされない

再び、地方一丸となり、こうした動きを活発に行っていくことが重要です

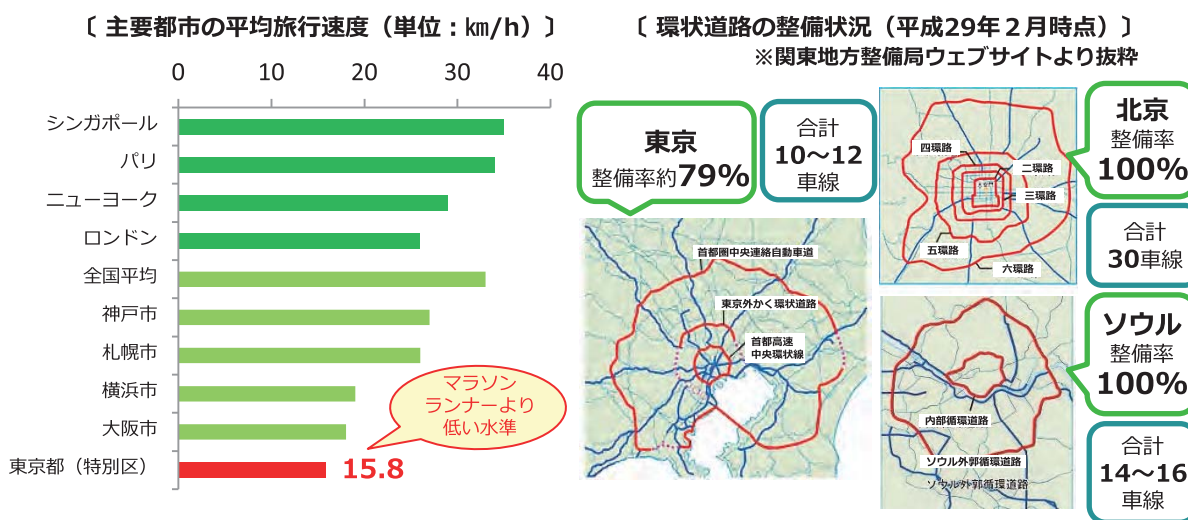
コラム オリンピック・パラリンピックを契機とした日本全体の持続的成長の実現に向けて

～日本経済のエンジンである東京と日本各地の発展、「共存・共栄」に向けた取組～

● 東京への更なる投資の必要性

- 国内総生産（GDP：名目）は、約500兆円で、このうち約2割にあたる約100兆円が都内GDPであり、東京はまさに日本経済のエンジンとしての役割を担っています。
- 今後も、日本が発展を続けていくためには、企業活動の更なる活発化とともに、世界中から企業を呼び込んでいくことが不可欠です。
- しかし、東京は、世界の主要都市や、大阪市などと比較して、企業活動を支えるインフラ等の都市機能が必ずしも充実しているとは言えない状況にあります。
- 日本経済を支える東京が、世界との激しい国際競争を勝ち抜き、更なる発展を遂げることは、日本全体の活性化につながります。そのためには、2020年とその先を見据えた長期的な展望のもと、東京への一層の投資を行い、都市機能の強化を押し進めていくことが不可欠です。

■ 東京の都市基盤整備の状況（例：道路）



■ 今後、東京で必要となる各種整備の例

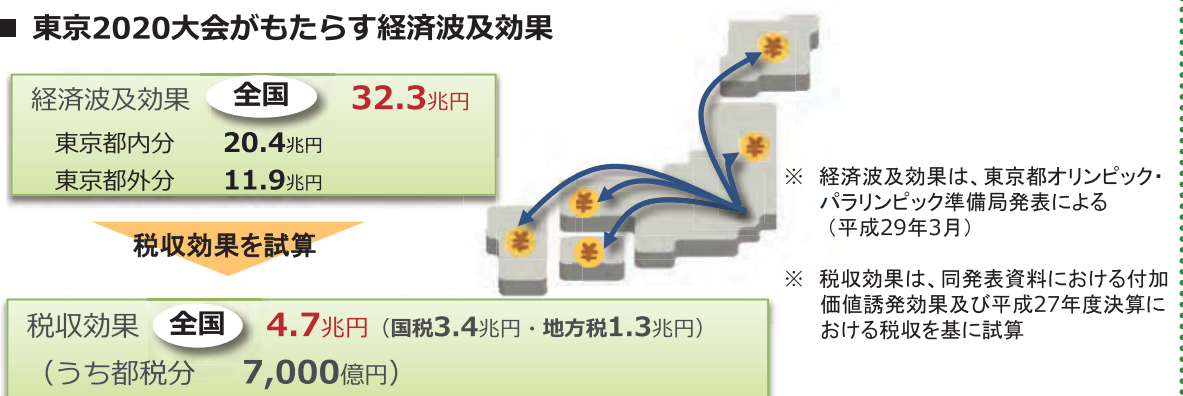
<p>道路整備（外環道延伸）</p> <p>総事業費（関越道～東名高速間） 約1兆円</p>	<p>鉄道新線建設</p> <p>概算事業費（6路線計） 約1兆円</p>	<p>外国人受入環境等の整備</p> <p>実行プラン4か年事業費（2017～2020年度） 約1,700億円</p>
--	---	---

* 6路線…平成28年4月、交通政策審議会で取りまとめられた、今後15年間の鉄道整備の指針となる第198号答申において「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた6路線です。

● 東京と日本各地の連携、「共存・共栄」に向けて

- 東京2020大会の開催に伴う経済波及効果は、2013年から2030年までの間、**全国で32.3兆円**に上ると試算されており、このうち**11.9兆円は、都外**における効果です。
- この間のGDP押し上げ効果は、全国で15.5兆円、国税・地方税合わせた**全国の税収効果は4.7兆円**と見込まれ、大会開催の効果は、一定期間継続的に全国に波及する見込みです。
- また、世界中の注目を集め、日本全体の活性化に寄与する東京2020大会は、東京のみならず、日本全国の様々な魅力を世界に示すまたとない絶好の機会です。都では、2015年11月から「**ALL JAPANプロジェクト**」に取り組み、日本各地に連携を呼びかけ、様々な施策を展開しています。
- さらに、東京2020大会を**復興五輪**とするためにも、復興を後押しする事業を着実に進めるとともに、復興の発信等を積極的に展開していくことが重要です。
- 東京と他の地域がそれぞれの持つ魅力を高め、互いに協力し合うことにより、共に栄え、成長し、**日本全体の発展と持続的成長を実現**します。

■ 東京2020大会がもたらす経済波及効果



■ 平成30年度における日本各地との連携に係る主な取組

ALL JAPAN プロジェクト関連施策	30年度予算額：40億2,800万円
<ul style="list-style-type: none"> ● ロボット産業活性化支援 ● 東京発「クールジャパン」の推進 ● 東京から日本の魅力新発見 ● 全国特産品等の展示紹介事業 ● ものづくり・匠の技の祭典 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多摩産材の公共利用の促進 ● 中小企業世界発信プロジェクト ● 東京の多様性を活かした観光まちづくり ● 観光案内所の運営 ● 産業交流展 <p style="text-align: right;">など</p>

被災地支援の取組	30年度予算額：10億100万円
<ul style="list-style-type: none"> ● 全世界に向けた被災地復興発信事業 ● 被災地支援・復興の発信 ● オリンピック・パラリンピック教育に係る被災地との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災地応援ツアー ● 都営住宅などへの避難者等の受入 ● 被災避難者の孤立化防止 <p style="text-align: right;">など</p>

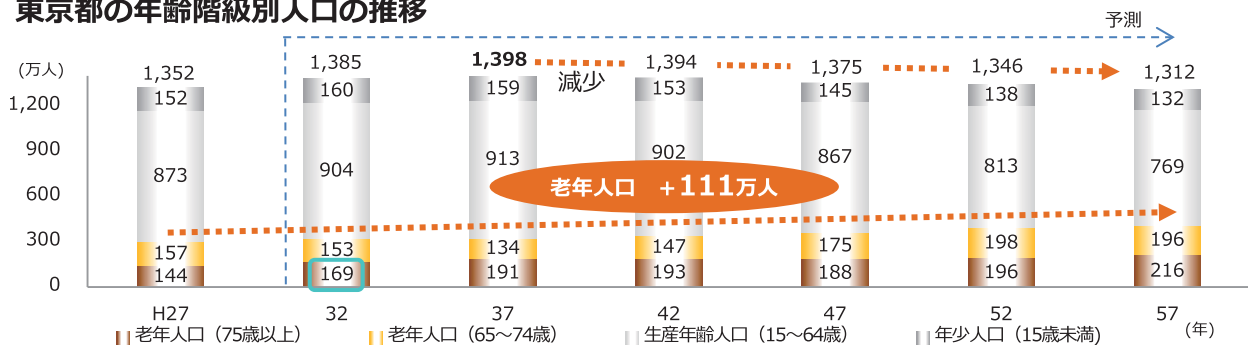
都財政にとって避けることのできない財政需要

- 都は、社会構造の変化等による社会保障関係経費の増加や東京2020大会の成功に向けた準備など、都財政にとって避けることのできない膨大な財政需要に留意しつつ、直面する課題の解決に向けた施策を着実に進めていかなければなりません。
- 将来にわたり持続可能な財政運営を実現するためには、こうした財政需要について、しっかり認識する必要があります。

社会保障関係経費

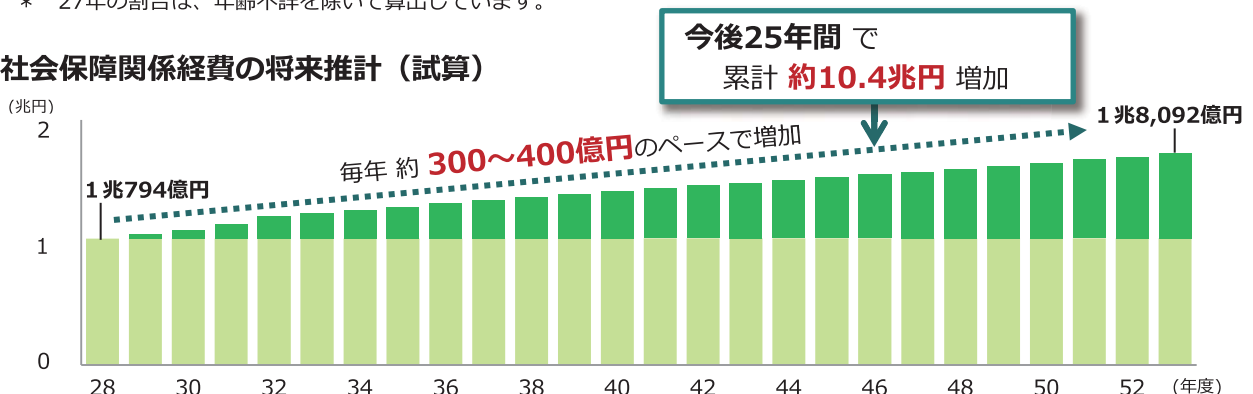
- 東京の65歳以上の老年人口は平成27年から30年間で約111万人、約1.4倍に増加し、総人口に占める割合も23%から31%に増加する見込みとなっており、安心して暮らせる社会の実現など、超高齢社会への対応が求められます。
- また、老年人口は平成32年（2020年）に、75歳以上が65～74歳の階級を上回り、団塊の世代が全て75歳を超える平成37年（2025年）をピークに人口は減少に転じると見込まれています。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来により、医療や介護等の社会保障関係経費は今後ますます増大する見通しです。
- 外部調査機関による推計を参考とした試算によると、**社会保障関係経費は毎年平均で約300億円～400億円のペースで増加し、今後25年間で累計約10.4兆円増加**する見込です。

■ 東京都の年齢階級別人口の推移



* 「国勢調査」（総務省）等より作成。32年以降は東京都政策企画局による推計です。
 * 四捨五入や、実績値の総数には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合があります。
 * 27年の割合は、年齢不詳を除いて算出しています。

■ 社会保障関係経費の将来推計（試算）



* 本推計は外部調査機関による推計を参考に、平成28年度の社会保障に関する決算額を基準として、現状と同様の事業を継続する前提で、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障に係る費用を試算しています。

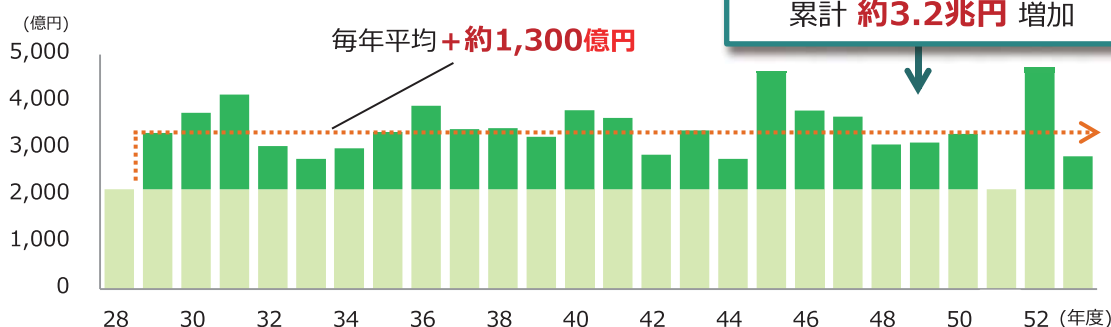
（参考 社会保障関係経費の財源）

今後も増加が見込まれる社会保障関係経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率（国・地方）が5%から8%に引き上げられました。都においても、地方消費税の税率上げに伴う増収（平成30年度：約1,100億円（区市町村への交付金を除く））については、全額を社会保障関係経費の財源に充当することとしています。

社会資本ストックの維持・更新経費

- 都が保有する施設は、高度経済成長期と平成一桁台に整備されたものが多く、急速に老朽化が進んでいます。
- 施設の安全性を確保するため、計画的な維持・更新を進めていく必要があり、外部調査機関による推計を参考とした、社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計によると、**今後25年間で経費の増加額の累計は約3.2兆円にのぼり、毎年平均で増加額は約1,300億円**となると予測されています。

社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計（試算）

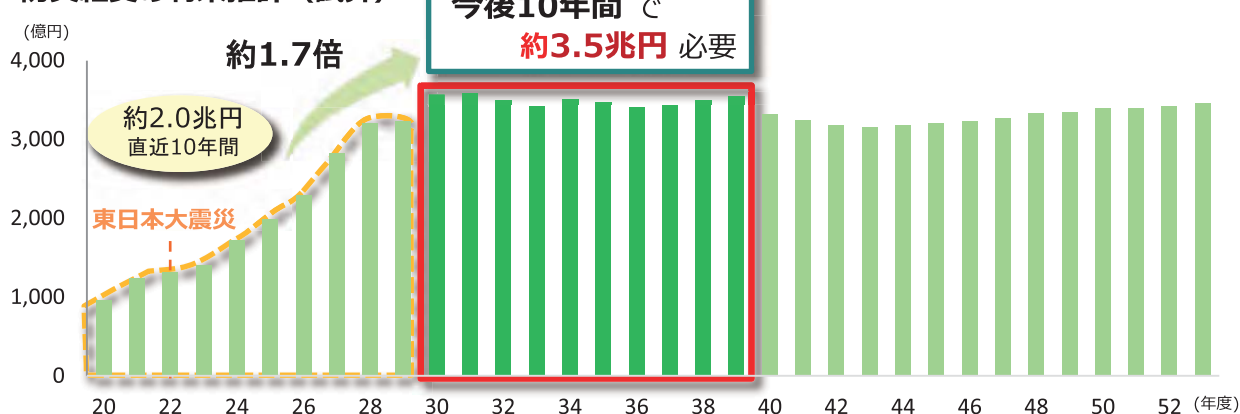


* 平成28年度は、社会資本ストックの維持更新に係る決算額です。本推計は外部調査機関による推計を参考に、公会計情報などを基に、社会資本ストックを法定耐用年数到来時に一斉更新すると仮定し、取得価格に建設工事費デフレターや物価上昇率を乗じるなどした試算です。

防災に係る経費

- 東京は、首都直下地震や局地的な集中豪雨等の大規模災害の発生リスクを抱えています。
- 政治・経済・行政の中枢機関が集中している東京で、災害がひとたび発生すると、人的被害に加え、都市機能の麻痺など全国に及ぶ社会経済活動への重大な影響が懸念されます。
- 都民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するため、木造住宅密集地域の不燃化・耐震化や、無電柱化の推進など、大規模災害に備えた対策を集中的・重点的に進めていく必要があります。
- 東日本大震災以降、都では、積極的に防災対策に取り組んでいますが、外部調査機関による推計を参考とした防災経費の将来推計によると、**平成30年度から39年度の10年間の経費の合計は、直近10年間の約1.7倍となる約3.5兆円**となり、多額の財源が必要となります。

防災経費の将来推計（試算）

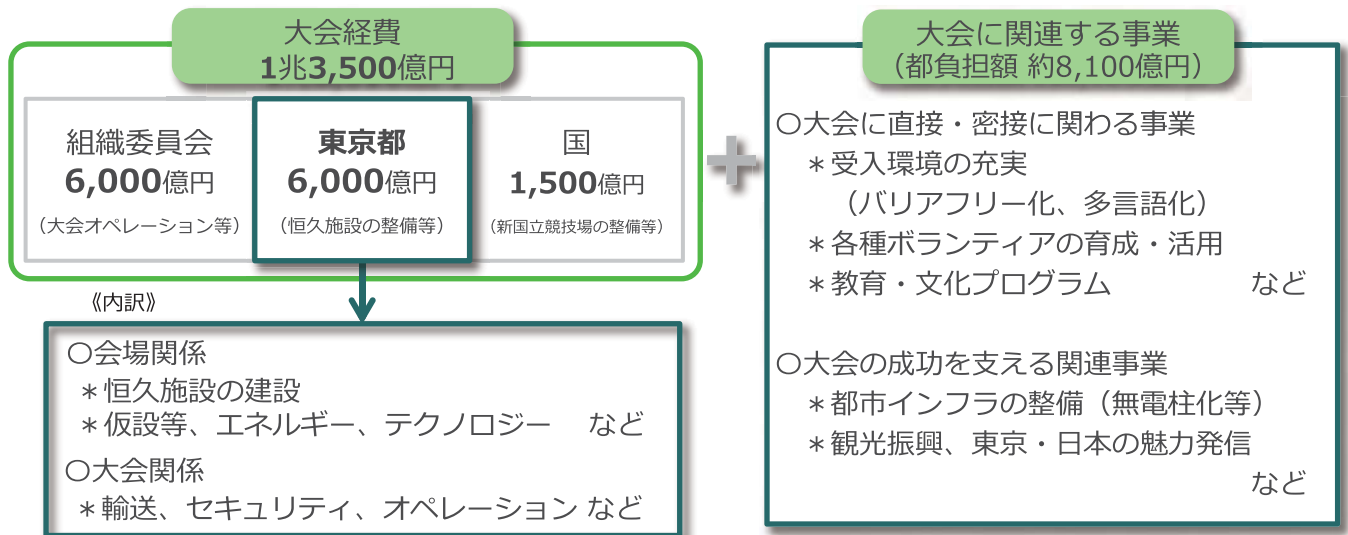


* 本推計は外部調査機関による推計を参考に、平成20年度から平成29年度の防災経費の予算額を基準として、都における各種計画等を参考に、物価上昇率を乗じるなどして都全体の防災経費を推計しています。

東京2020大会の成功に向けた取組

- 東京2020大会まで2年余りとなり、オリンピック・パラリンピックの準備が本格化します。
- 昨年5月には、大会の役割（経費）分担に関する基本的方向（大枠合意）がまとまり、都は、大会経費1兆3,500億円のうち、恒久施設の整備に加え、仮設、セキュリティ等に係る費用など**6,000億円を負担**することとなりました。
- また、開催都市として、大会の成功に向け、バリアフリー環境の整備やボランティアの育成など、世界中から東京を訪れる人々を迎える準備等も加速していかなければなりません。
- 東京2020大会の開催に当たっては、「**将来に負担を残さない**」という考え方にに基づき、**都債の発行を極力抑制**し、これまで着実に積み立ててきた**基金の積極的な活用**等により財源確保を図り、開催に向けた取組を進めていきます。

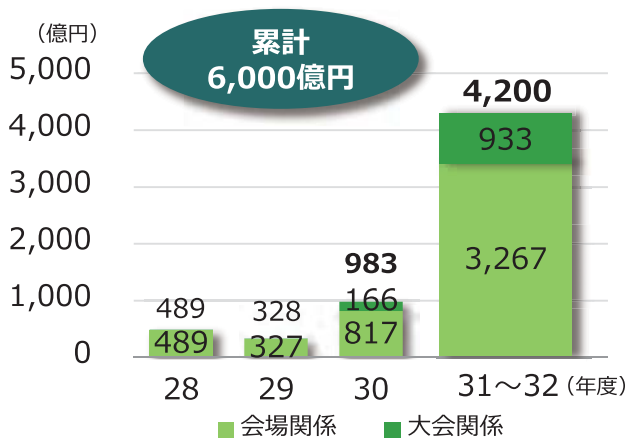
■ 東京都の負担額（見込み）



平成32年度 までに **約1.4兆円** 必要

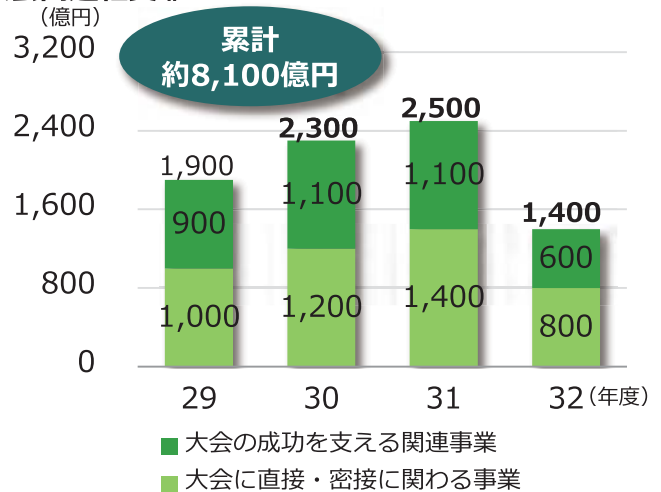
■ 年度毎の支出（見込み）

《 大会経費 》



競技施設整備や大会運営等により
31、32年度の2か年が支出のピーク

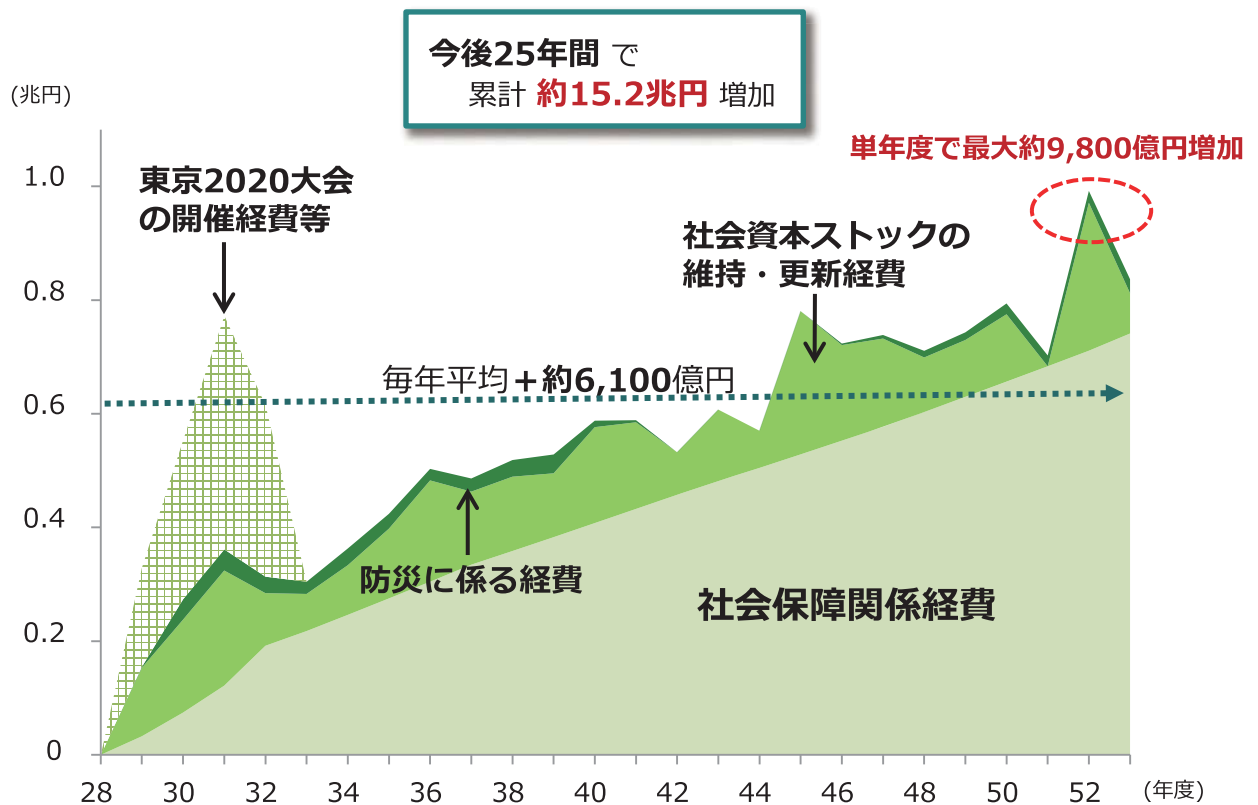
《 大会関連経費 》



大会開催までにインフラ等の整備を進めるため、31年度が支出のピーク

都が直面する膨大な財政需要について（各推計の合算）

- 都における主な財政需要の合計（社会保障、社会資本ストック、防災）は、現行の水準と比較して、**今後25年間、毎年平均で増加額は約6,100億円、最大約9,800億円増加**することが予想されます。
- さらに平成32年度まで、**東京2020大会の成功に向けた取組で約1兆4,100億円必要**となり、**今後25年間の経費の増加額の累計は約15.2兆円**にのぼり、膨大な財政需要が発生する見込みです。
- こうした財政需要に適切に対応するとともに、東京の魅力・活力を底上げし、日本全体の成長につながる施策に果敢に取り組むためには、財政の健全性を確保していかなければなりません。今後の人口構造など社会経済状況の変化にも留意しつつ中長期的な視点に立って、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用することで財源の確保に努め、将来にわたって強固で弾力的な財政基盤を堅持していきます。



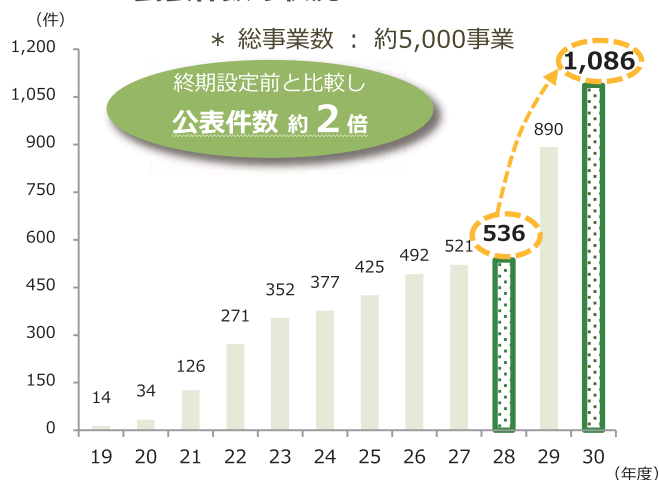
* 社会保障関係経費、社会資本ストックの維持・更新経費及び防災に係る経費について、平成28年度からの増加額に東京2020大会の開催経費等を積み上げたもの

事業評価の取組

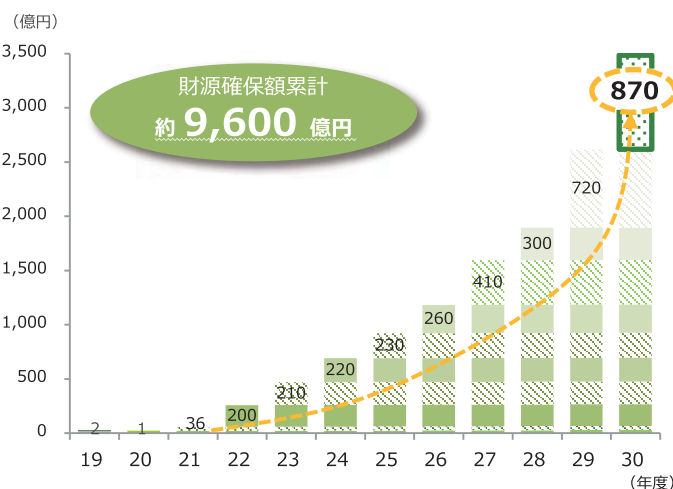
- 東京が直面する諸課題の解決と成長創出に向けて果敢に取り組み、中長期にわたって施策展開を支える強固な財政基盤を堅持するため、従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底して行うなど、**事業の効率性や実効性を高める取組を一層推進**しました。
- さらに、施設の整備・改修や重要資産の購入等について、統計データや技術的指標などの**客観的指標（エビデンス・ベース）に基づく評価を新たに実施**するなど、一つひとつの施策の効率性や実効性の向上に向けて、事業評価の取組の更なる深化を図りました。

- 事業評価は、二次にわたる財政再建推進プランに基づき、集中的に実施した事業見直しの成果を踏まえ、この見直し努力を財政再建達成後も継続していくために再構築した取組です。
- この間、事業の成果や決算状況を厳しく検証するのみならず、関係部局と連携した専門的視点からのチェックや、新たな公会計手法の活用などを通じ、予算編成の過程で多面的な検証を行う取組として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 今年度は、**終期を迎える事業に対する事後検証を徹底**するなどこれまで進めてきた取組を不断に実施して施策のP D C Aサイクルのより一層の強化を図りました。
- また、新たに**客観的指標（エビデンス・ベース）に基づく評価を導入**し、事業の効率性や実効性の向上に向けてこれまで以上に創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- こうした取組により、今年度は終期設定前の平成28年度と比較して約2倍の**1,086件の評価結果を公表**するとともに、評価の結果を通じて、**約870億円の財源確保**につながりました。
- これにより、事業評価の取組を開始した平成19年度以降の財源確保額は、**累計で約9,600億円**にのぼり、こうした取組が**基金残高の確保等**につながっています。

■ 公表件数の状況



■ 財源確保額の状況

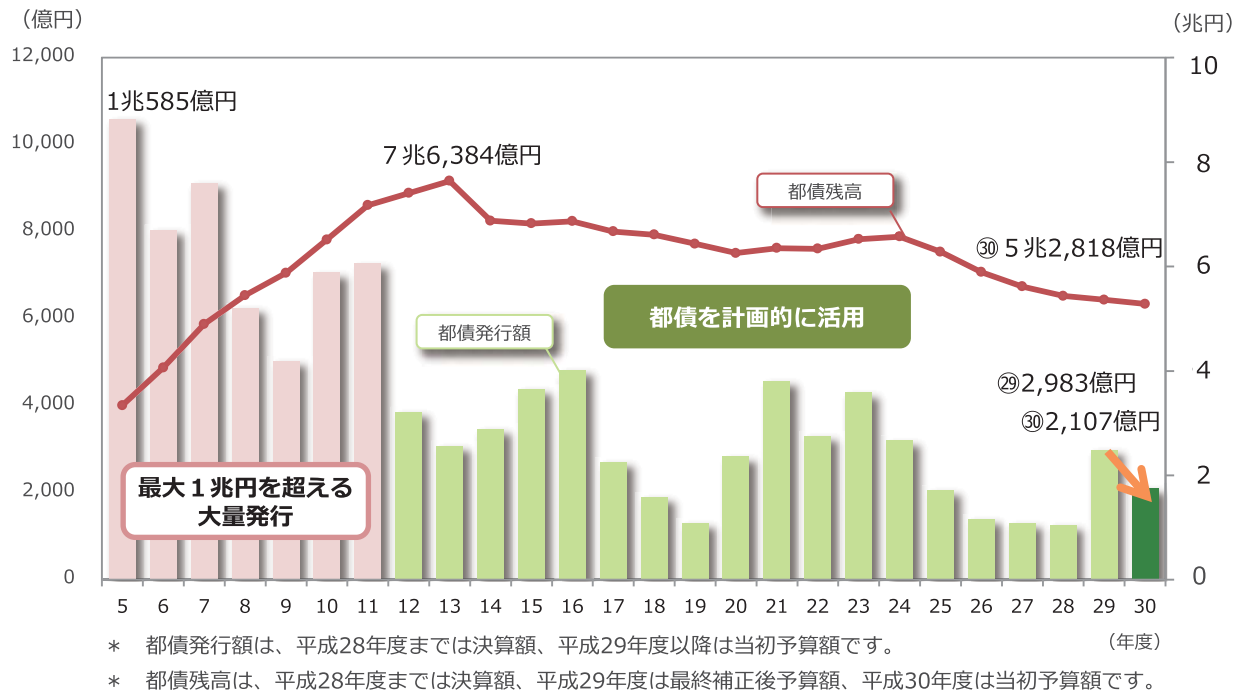


終期を迎える事業に対する**事後検証を徹底し、P D C Aサイクルの一層の強化**を図り、施策の不断の見直しを実施

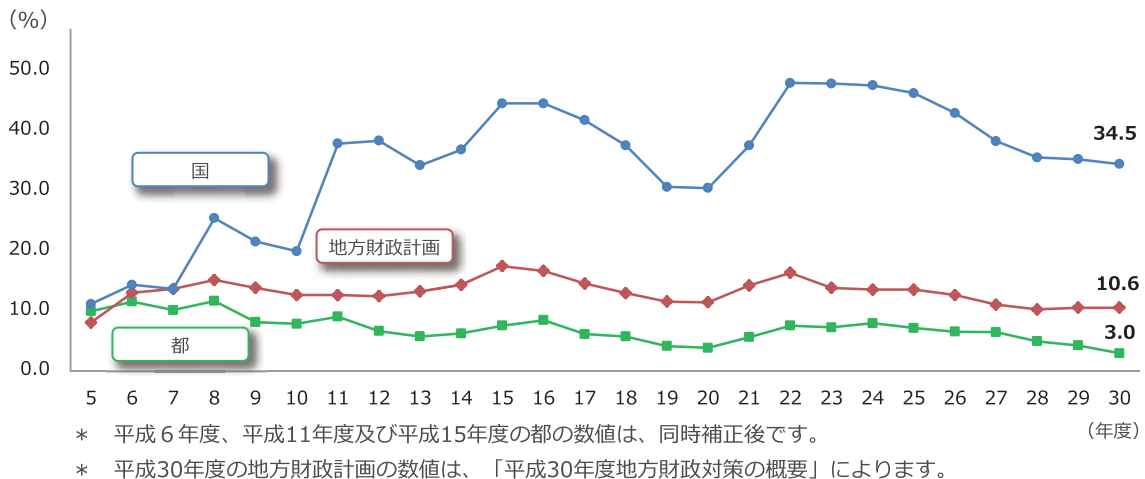
都債の活用

- 将来にわたる膨大な財政需要を見据え、平成30年度予算では、将来世代の負担を考慮して**都債の発行額を抑制**し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は**前年度に比べて876億円、29.4%減の2,107億円**となっています。
- **起債依存度は3.0%**と、前年度に比べて1.3ポイント低下しており、国（34.5%）や地方（10.6%）と比べても健全な状態にあります。

■ 都債発行額と都債残高の推移



■ 起債依存度の推移（当初予算）



基金の活用

- 都は、東京2020大会の開催を見据え、事業評価による**不断の施策の見直しを推進して生み出した財源を、これまで計画的に基金へ積み立て、財政対応力を培ってきました。**
- **今後は、基金を積極的に活用し、本格化する開催準備等に必要な財源を確保します。**このため、大会終了後となる**平成32年度末の基金残高は、大幅に減少**する見込みです。
- 平成30年度予算においては、「新しい東京」の創出を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に展開するとともに、本格化する東京2020大会の開催準備に必要な財源として、**3つのシティ実現に向けた基金を3,954億円取り崩します。**

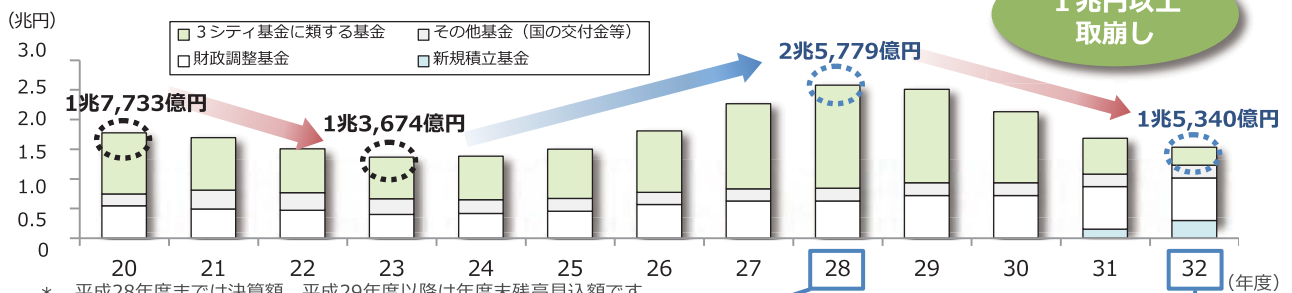
基金への積立

- 平成28年度末における3つのシティ実現に向けた基金残高は、1兆7,385億円でした。
- **29年度最終補正予算**において、28年度決算で歳出の見直し等により生じた剰余金1,288億円と、パラリンピックにかかる国負担分として受け入れた国庫支出金300億円の計**1,588億円を、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金に積み立てます。**

3つのシティ実現に向けた基金の活用

- 今後、3つのシティ実現に向けた**基金を積極的に活用して、東京2020大会の開催準備**を着実に進め、32年度末における3つのシティ実現に向けた**基金の残高は、3,050億円程度まで減少**する見込みです。
- 大会後は、防災対策など**都民の安全・安心の確保**や、スマートエネルギー都市の実現など**東京の一層の活力向上**に向けた取組を着実に推進するための**貴重な財源**として、活用していきます。

■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



* 平成28年度までは決算額、平成29年度以降は年度末残高見込額です。
* 過去の基金残高についても、平成29年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています。

《28年度末残高》

2兆5,779億円

《32年度末残高見込み》

1兆5,340億円程度

3つのシティ実現に向けた基金	○大会経費に充当（3,790億円） ・オリ・パラ基金	32年度末までに取り崩し ▲1兆4,335億円程度 （▲82.5%）
	○大会に関連する事業に充当（5,253億円） ・人に優しく快適な街づくり基金 ・おもてなし・観光基金 等	
1兆7,385億円	○安全・安心の確保や、 活力向上に向けた施策に充当 （8,342億円）	〔 充当事業例 ○競技施設の整備 ○バリアフリー環境整備 ○ボランティアの育成 ○障害者スポーツ教育 等〕
国の交付金等により積み立てた基金 2,120億円 ・地域医療介護総合確保基金 等	3シティ基金 ・無電柱化推進基金 ・福祉先進都市実現基金 3,050億円程度 ・水素社会・スマートシティ・都市づくり推進基金 等	
財政調整基金 6,274億円	国の交付金等により積み立てた基金 2,120億円程度	財政調整基金 7,170億円程度
	新規積立基金 3,000億円程度	

平成30年度における基金の取崩状況

- 平成30年度予算では、東京2020大会の開催準備と「2020年に向けた実行プラン」に掲げる政策の着実な展開に必要な財源として、3つのシティ実現に向けた基金を**3,954億円**取り崩します。
- また、**基金残高は、平成30年度末で2兆1,183億円**となっています。

■ 3つのシティ実現に向けた基金

区分	平成29年度		平成30年度		主 充 当 事 業
	当見込	初最終補正後残高	取崩額	年度末残高	
ダイバーシティ	2,624億円	2,651億円	▲ 781億円	1,870億円	
福祉・健康安心基金	49億円	58億円	▲ 22億円	35億円	定期借地権の一時金に対する補助
人に優しく快適な街づくり基金	306億円	315億円	▲ 126億円	189億円	暑熱対策（路面の高機能化）
福祉先進都市実現基金	2,153億円	2,158億円	▲ 564億円	1,595億円	保育士等キャリアアップ補助
障害者スポーツ振興基金	116億円	120億円	▲ 69億円	50億円	障害者スポーツ観戦促進事業
スマートシティ	5,022億円	5,082億円	▲ 1,067億円	4,690億円	
社会資本等整備基金	4,186億円	4,247億円	▲ 906億円	3,394億円	インフラ整備
芸術文化振興基金	85億円	85億円	▲ 32億円	53億円	文化プログラム事業
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	333億円	333億円	▲ 33億円	299億円	スマートエネルギーエリア形成推進事業
おもてなし・観光基金	118億円	118億円	▲ 49億円	70億円	東京ひとり歩きサイン計画
イノベーション創出基金	300億円	300億円	▲ 46億円	254億円	革新的事業展開設備投資支援事業
鉄道新線建設等準備基金（仮称）	-	-	-	620億円	6路線に係る事業等
セーフシティ	2,875億円	2,962億円	▲ 1,139億円	1,825億円	
防災街づくり基金	2,244億円	2,331億円	▲ 994億円	1,338億円	耐震化・不燃化・豪雨対策
無電柱化推進基金	631億円	631億円	▲ 145億円	487億円	都道の無電柱化
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	3,526億円	5,030億円	▲ 968億円	4,063億円	共同実施事業等、競技施設の整備
うちパラリンピック経費国費分	-	291億円	▲ 51億円	240億円	
うちパラリンピック経費都費分	-	291億円	▲ 51億円	240億円	
小 計	1兆4,048億円	1兆5,725億円	▲ 3,954億円	1兆2,447億円	

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	2,218億円	2,192億円	▲ 292億円	1,569億円	
-------	---------	---------	---------	---------	--

■ 財源として活用可能な基金

財政調整基金	6,276億円	7,165億円	-	7,167億円	
--------	---------	---------	---	---------	--

合 計	2兆2,541億円	2兆5,082億円	▲ 4,247億円	2兆1,183億円	
うち、一般会計	2兆2,098億円	2兆4,639億円	▲ 4,163億円	2兆 503億円	
うち、特別会計	444億円	444億円	▲ 83億円	680億円	

* 充当事業を拡大するため、平成30年第一回東京都議会定例会での東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金条例の改正と合わせて、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金の積立を行います。

* 平成30年度の積立額を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。

コラム

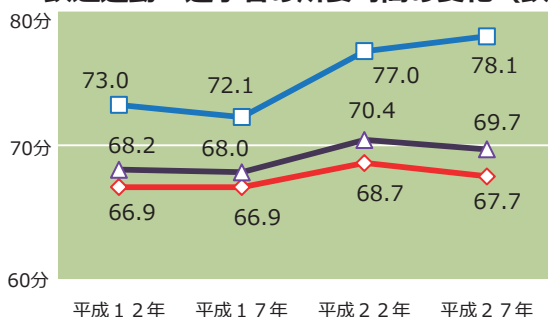
鉄道新線建設等準備基金（仮称）の創設

～2030年を見据えた鉄道ネットワークの機能強化に向けた取組～

● 鉄道の現状と課題

- 東京の鉄道は、海外諸都市と比較すると路線密度やネットワーク形成の面で、整備が進んでいます。また、様々な移動手段のなかでも鉄道を利用する人の割合が高く、その役割は非常に大きいといえます。
- 一方、東京の都市問題ともいえる通勤・通学時等の混雑について、近年、主要路線の平均混雑率(*)は165%まで改善していますが、150%という目標には到達していません。さらに、通勤・通学の所要時間は依然として長いことや、鉄道相互の乗り継ぎが不便になっていること等への対応が求められています。
- また、国際的な都市間競争が激化する中、日本の成長を牽引する東京の国際競争力の強化は重要な課題であり、経済活動を支える基盤として、空港や新幹線との連携など、鉄道も機能強化を図っていかねばなりません。

■ 鉄道通勤・通学者の所要時間の変化（鉄道定期券利用者）



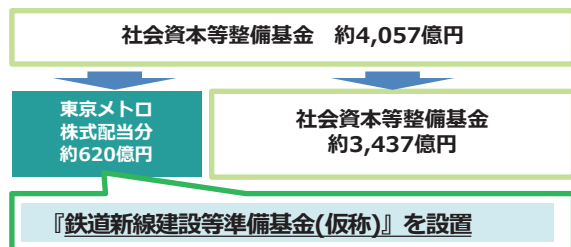
* 混雑率の目安

- ・150%…肩が触れ合う程度で、新聞が楽に読めるような状態
- ・180%…体が触れ合うが、新聞は読める状態
- ・200%…体が触れ合い相当圧迫感があるが、週刊誌程度なら何とか読めるような状態

● 東京における今後の鉄道整備について

- 平成28年4月に国の諮問機関である交通政策審議会において取りまとめられた、今後15年間の東京圏の鉄道整備の指針となる第198号答申では、2030年頃を念頭に置き、新線建設に関し、24の具体的なプロジェクトが位置付けられました。
- 都では、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた、多摩都市モノレールなど以下の6路線について、事業化に向けた検討の深度化を図ります。
- あわせて、現在、社会資本等整備基金に積み立てている東京地下鉄株式会社（東京メトロ）の株式配当を切り分け、「鉄道新線建設等準備基金（仮称）」を新設し、6路線にかかる事業などの財源として活用していきます。

■ 新たな基金の設置



* 30年度期末残高（見込み）

■ 事業化に向けて検討を深度化する6路線

路線名	区間
羽田空港アクセス線	田町駅付近・大井町駅付近 ・東京テレポート～羽田空港
新空港線	蒲田～京急蒲田
東京8号線（有楽町線）	豊洲～住吉
東京12号線（大江戸線）	光が丘～大泉学園町
多摩都市モノレール	上北台～箱根ヶ崎
多摩都市モノレール	多摩センター～町田